



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日  
上場取引所 東・名

上場会社名 五洋建設株式会社  
 コード番号 1893 URL <https://www.penta-ocean.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 佐々木 努 (TEL) (03) 3817-7619  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	794,306	9.2	55,304	154.9	53,195	182.4	34,692	178.4
2025年3月期	727,491	17.8	21,697	△25.6	18,839	△30.8	12,460	△30.3

(注) 包括利益 2026年3月期 44,242百万円(291.7%) 2025年3月期 11,295百万円(△51.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	125.58	—	18.7	7.3	7.0
2025年3月期	44.12	—	7.2	3.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 208百万円 2025年3月期 △554百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	790,413	199,033	25.1	726.03
2025年3月期	660,127	172,121	26.1	610.56

(参考) 自己資本 2026年3月期 198,265百万円 2025年3月期 172,061百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	68,392	△66,313	9,594	71,435
2025年3月期	△23,331	△23,216	43,883	56,786

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	6,785	54.5	3.9
2026年3月期	—	17.00	—	31.00	48.00	13,203	38.1	7.2
2027年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		40.1	

(注) 配当金総額には、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(2025年3月期22百万円、2026年3月期41百万円)を含んでおります。配当性向はこの配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出してしております。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	818,000	3.0	59,000	6.7	54,000	1.5	35,000	0.9	129.88

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	286,013,910株	2025年3月期	286,013,910株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	12,930,249株	2025年3月期	4,204,061株
----------	-------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	276,251,385株	2025年3月期	282,404,224株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (B B T) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	745,503	11.4	51,179	172.3	49,161	182.6	31,627	192.3
2025年3月期	669,068	18.2	18,795	△28.6	17,396	△37.7	10,819	△35.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	114.49	—
2025年3月期	38.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	735,782	161,563	22.0	591.63
2025年3月期	609,931	143,561	23.5	509.43

(参考) 自己資本 2026年3月期 161,563百万円 2025年3月期 143,561百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	770,500	3.4	56,000	9.4	52,500	6.8	34,000	7.5	126.16

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 2026年3月期実績及び2027年3月期通期予想の概要	27
(2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況	29
(3) 2026年3月期 主要受注・完成工事	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、AI関連投資や財政政策による成長の後押しに加え、継続的な賃上げなどによる所得環境の改善や好調な企業業績を背景とした堅調な設備投資などにより、緩やかな景気の回復基調が続いています。一方で、ウクライナや中東等における地政学的リスクの高まりと、米国の関税政策などにより、先行き不透明な状況が続いています。

建設業を取り巻く環境は、世界的な資源・エネルギー及び建設資材の高騰・高止まりにより工事費の上昇が続いていますが、国内においては、国土強靱化や防衛力強化のための堅調な公共投資に加え、経済安全保障の観点からサプライチェーン強靱化のための国内生産拠点や物流施設、AIの進展によるデータセンターの建設需要の高まり、さらには省力化・カーボンニュートラル対応など旺盛な民間投資が見込まれます。海外においても、当社の拠点であるシンガポールや香港、東南アジアでは引き続きインフラ需要は旺盛であり、質の高いインフラ輸出（ODA）による大型港湾工事も見込まれます。しかしながら、イラン情勢に起因する原油や原油由来の資材価格高騰、供給制約に注視する必要があります。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高7,943億円（前連結会計年度比9.2%増）、営業利益553億円（同154.9%増）、経常利益532億円（同182.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益347億円（同178.4%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### (国内土木事業)

大型港湾工事を含む手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は3,259億円（前連結会計年度比6.1%増）と増加し、セグメント利益は売上高の増加と設計変更等による工事採算の改善により402億円（同44.8%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官庁工事の受注が好調なことに加え、民間大型工事の受注が寄与し、前事業年度より817億円増加し3,147億円（同35.1%増）となりました。

#### (国内建築事業)

大型工事を含む手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は2,734億円（前連結会計年度比7.4%増）と増加し、セグメント利益は売上高の増加と工事採算の改善により168億円（同86.7%増）と増加しました。

当社個別の受注高につきましては、物流倉庫・防衛施設など大型工事を受注したことにより、前事業年度より152億円増加し3,311億円（同4.8%増）となりました。

#### (海外建設事業)

主にシンガポールの大型工事が順調に進捗したことにより、売上高は1,818億円（前連結会計年度比19.8%増）に増加しました。セグメント損失は、大型土木工事2件で工事損失を計上した前連結会計年度の156億円の損失に比べて大幅に改善しましたが、建築工事1件の採算見直し等に加え、設備子会社において今期完成及び過年度工事で追加損失を計上したことにより、32億円の損失となりました。

当社個別の受注高につきましては、第1四半期にシンガポールにおいてチャンギ空港第5ターミナルターミナル連絡トンネル工事とトゥアス北部埋立工事を、第2四半期に香港において香港国際空港無人交通車両用道路・駅舎建設工事を受注したことにより、前事業年度より872億円増加し2,053億円（同73.8%増）となりました。

#### (その他)

国内開発事業、造船事業、環境関連事業、建設資材の販売及び機器リース等のその他の売上高は132億円（前連結会計年度比5.0%減）となり、セグメント利益は15億円（同193.9%増）となりました。

セグメントの詳細につきましては18ページをご参照下さい。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,303億円増加し、7,904億円となりました。負債合計は、借入金や社債の発行などにより、前連結会計年度末に比べ1,034億円増加し、5,914億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度に比べ297億円増加し、1,961億円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ269億円増加し、1,990億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が525億円となったことなどにより、684億円の収入超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、大型基礎施工船等の建造による支出などにより、663億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより96億円の収入超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ146億円増加し、714億円となりました。

## ②次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、本業収益の安定的な確保により560億円の収入超過となる見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローは、洋上風力関連の作業船建造等の設備投資などにより310億円の支出超過となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、370億円の支出超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は1,850億円（対前年度比111億円減）となる見込みです。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	34.1	30.9	30.6	26.1	25.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	35.5	39.1	30.4	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	4.8	12.1	—	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	21.0	4.8	—	19.7

(注1) 数値は表示単位未満を四捨五入

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
  - ※株式時価総額：期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数
  - ※期末株価終値：東京証券取引所プライム市場における期末日の株価終値
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
  - ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
  - ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しております。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当箇所の記載を省略しております。

## (4) 今後の見通し

当社は、2026年度を初年度とする「中期経営計画（2026～28年度）」を策定しました。新中期経営計画では、サステナビリティ経営を実践し、建設の未来を切り拓く“真のグローバル・ゼネラルコントラクター”を目指します。そのため二つのEvolution（進化）に取り組みます。一つ目は「サステナビリティの取組みは現場から～協力会社・取引先のみならず、常にサステナビリティを考えた事業を展開します」、二つ目は「建設の未来を切り拓く～AIとロボティクスを活用したDXとGXを推進し、ワクワクする建設現場へと変革します」です。当社グループは、これからも進取の精神で、サステナブルな建設事業活動の実践と新技術・新分野への挑戦をつづけることで、企業の持続的成長ならびに企業価値の向上につなげてまいります。

先の「中期経営計画（2023～25年度）」においては、海外の土木工事で多額の追加工事損失や海外の設備工事子会社における損失等により、23年度、24年度と2期連続で2023年5月に発表した当初計画が未達に終わりましたが、最終の2025年度は、連結売上高7,943億円、親会社株主に帰属する当期純利益347億円といずれも過去最高となり、計画を超過達成することができました。これは、国内の事業環境が良好で、複数の大型工事の獲得により手持工事が大きく増加し、それが順調に進捗したことや工事採算の改善が寄与しました。また、2025年度に過去最高の8,511億円の受注高を獲得したことにより、2026年度期初の手持工事高は過去最高となりました。今後も、国内、海外ともに大型工事の受注が継続して見込める状況にあります。

今回策定した「中期経営計画（2026～28年度）」では、豊富な手持工事の確実な進捗や旺盛な建設需要を確実に取り込むことで、本計画期間中に過去最高の売上高と過去最高益の更新を予想しています。

なお、「中期経営計画（2026～28年度）」の詳細につきましては、本日（2026年5月8日）公表いたしました「中期経営計画（2026～28年度）の策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

当期実績、次期予想及び中期経営計画（2028年度）

（単位：億円）

		2025年度(実績)		中期経営計画（2026～28年度）			
				2026年度(予想)		2028年度(計画)	
		連結	個別	連結	個別	連結	個別
業績指標	建設受注高	—	8,511	—	7,800	—	7,800
	売上高	7,943	7,455	8,180	7,705	8,800	8,305
	営業利益	553	512	590	560	635	605
	経常利益	532	492	540	525	585	570
	親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益	347	316	350	340	380	370
	1株当たり当期純利益	125.6円	114.5円	129.9円	126.2円	147.4円	143.5円
財務指標	有利子負債残高	1,961	1,708	1,850	1,577	1,660	1,423
	D/Eレシオ（ネット）	0.6倍	0.7倍	0.6倍	0.6倍	0.4倍	0.4倍
	自己資本利益率	18.7%	20.7%	17.2%	20.5%	16.7%	19.8%
1株当たり年間配当金		48円		52円		—	
配当性向（連結）		38.1%		40.1%		40%以上	
総還元性向（連結）		66.9%		68.6%		60%以上	

(注) 数値は表示単位未満を四捨五入

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来に備えた経営基盤の強化及び技術開発や設備投資等の成長への投資により収益力の向上、企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様に対しての継続かつ安定的な配当、自己株式の取得による株式還元の充実及び資本効率の向上を図ることを基本方針としています。

2026年3月期の期末配当金につきましては、2026年2月9日発表の配当予想から4円増配の1株当たり31円の普通配当とし、2026年6月24日開催予定の第76期定時株主総会に付議いたします。これにより、年間配当は、中間配当17円と合わせ1株当たり48円の普通配当（連結配当性向38.1%）となります。また、本日開示のとおり50億円の自己株式取得を実施いたします。既に実施済みである中間期（2025年度下期）の自己株式取得と合わせた当期の連結総還元性向は66.9%となる見込みです。

次期、2027年3月期につきましては、1株当たり52円の年間配当（中間配当26円、期末配当26円合わせて連結配当性向40.1%）に加え、中間期（2026年度下期）と決算期（2027年度上期）にそれぞれ約50億円の自己株式取得を行う予定です。なお、自己株式取得については、取得決定の都度、株価の状況や当社の業績、資金状況等を踏まえて、取得し得る株式の総数や取得期間を決定し、適時開示します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社32社及び関連会社8社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース並びに国内開発事業、造船事業等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

なお、これらはセグメント情報に記載された区分と同一です。

(1) 国内土木事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注しています。

(2) 国内建築事業

当社及び連結子会社であるペンタビルダーズ(株)が営んでおり、当社は工事の一部を連結子会社に発注しています。

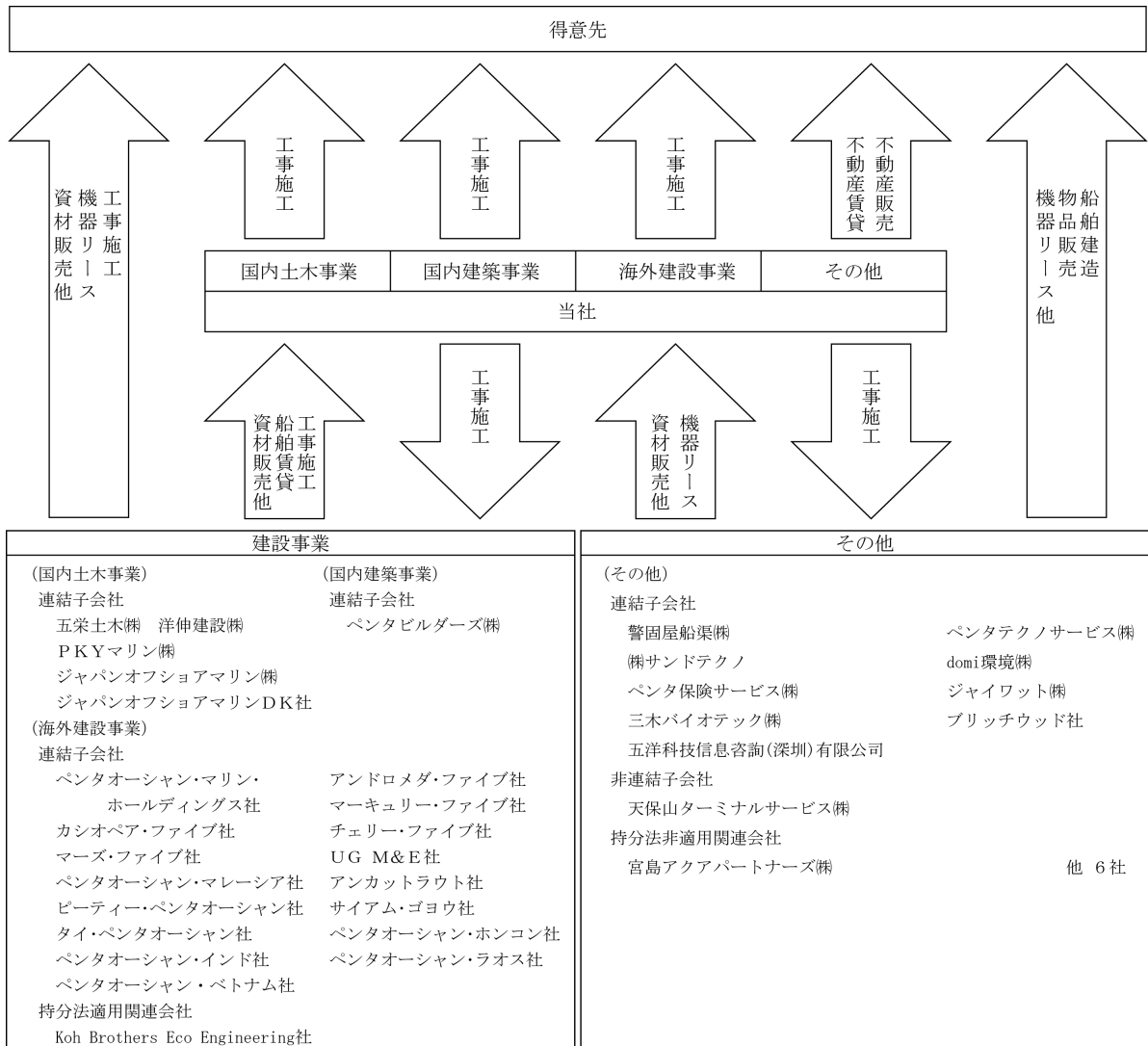
(3) 海外建設事業

当社及び連結子会社であるUG M&E社等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注しています。また、連結子会社であるアンドロメダ・ファイブ社及びカシオペア・ファイブ社が大型自航式浚渫船の賃貸・運航管理を営んでいます。

(4) その他

当社が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでおり、連結子会社に対して、土地・建物の賃貸を行っています。また、連結子会社である警固屋船渠(株)が造船事業を営んでいます。連結子会社であるペンタテクノサービス(株)が事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしています。このほか、連結子会社であるジャイワット(株)等が環境関連事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外の株式市場へ上場していないこと、企業間や経年の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	57,270	71,769
受取手形・完成工事未収入金等	360,808	368,178
未成工事支出金等	21,362	19,297
棚卸不動産	439	438
未収入金	36,445	42,552
その他	8,148	26,275
貸倒引当金	△443	△574
流動資産合計	484,031	527,938
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,546	42,314
機械、運搬具及び工具器具備品	140,917	180,845
土地	33,454	33,481
建設仮勘定	46,123	93,230
その他	380	390
減価償却累計額	△125,110	△134,786
有形固定資産合計	137,311	215,476
無形固定資産	2,089	1,929
投資その他の資産		
投資有価証券	22,475	28,517
繰延税金資産	3,459	1,283
退職給付に係る資産	7,667	11,757
その他	7,334	8,208
貸倒引当金	△4,242	△4,697
投資その他の資産合計	36,694	45,070
固定資産合計	176,096	262,475
資産合計	660,127	790,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	156,821	155,724
短期借入金	57,011	53,198
コマーシャル・ペーパー	9,961	9,929
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,783	17,395
未成工事受入金	30,388	40,587
預り金	81,519	110,810
完成工事補償引当金	1,252	1,096
賞与引当金	3,324	3,586
工事損失引当金	6,191	6,170
その他	19,591	11,151
流動負債合計	378,846	419,651
固定負債		
社債	31,000	41,000
長期借入金	58,503	82,005
長期前受金	13,723	43,212
再評価に係る繰延税金負債	3,787	3,787
役員株式給付引当金	492	565
退職給付に係る負債	1,246	848
その他	406	309
固定負債合計	109,159	171,728
負債合計	488,005	591,379
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	111,155	137,744
自己株式	△2,759	△12,720
株主資本合計	157,233	173,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,007	9,446
繰延ヘッジ損益	13	1
土地再評価差額金	3,869	3,869
為替換算調整勘定	3,510	5,578
退職給付に係る調整累計額	2,426	5,508
その他の包括利益累計額合計	14,828	24,404
非支配株主持分	60	768
純資産合計	172,121	199,033
負債純資産合計	660,127	790,413

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	703,077	770,972
その他の売上高	24,414	23,334
売上高合計	727,491	794,306
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	658,920	692,528
その他の売上原価	20,989	18,444
売上原価合計	679,909	710,972
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	44,156	78,443
その他の売上総利益	3,424	4,890
売上総利益合計	47,581	83,333
<b>販売費及び一般管理費</b>	25,884	28,029
<b>営業利益</b>	21,697	55,304
<b>営業外収益</b>		
受取利息	417	213
受取配当金	342	393
為替差益	—	1,592
その他	226	440
営業外収益合計	987	2,640
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,357	3,549
持分法による投資損失	554	—
為替差損	530	—
その他	403	1,199
営業外費用合計	3,845	4,748
<b>経常利益</b>	18,839	53,195
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	55	157
投資有価証券売却益	1,256	12
その他	2	—
特別利益合計	1,313	169
<b>特別損失</b>		
減損損失	541	—
固定資産除却損	315	176
関係会社株式評価損	—	599
その他	28	99
特別損失合計	885	875
<b>税金等調整前当期純利益</b>	19,267	52,490
法人税、住民税及び事業税	6,188	19,083
<b>法人税等調整額</b>	611	△1,240
<b>法人税等合計</b>	6,800	17,843
<b>当期純利益</b>	12,467	34,647
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	7	△45
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	12,460	34,692

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,467	34,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,260	4,435
繰延ヘッジ損益	△9	△11
土地再評価差額金	△108	—
為替換算調整勘定	71	1,860
退職給付に係る調整額	△186	3,082
持分法適用会社に対する持分相当額	322	228
その他の包括利益合計	△1,171	9,594
包括利益	11,295	44,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,291	44,269
非支配株主に係る包括利益	4	△27

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	108,948	△773	157,011
当期変動額					
剰余金の配当			△10,252		△10,252
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,460		12,460
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,207	△1,986	221
当期末残高	30,449	18,386	111,155	△2,759	157,233

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,268	23	3,977	3,114	2,613	15,996	55	173,064
当期変動額								
剰余金の配当								△10,252
親会社株主に帰属する 当期純利益								12,460
土地再評価差額金の取崩								△0
自己株式の取得								△2,000
自己株式の処分								13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,260	△9	△107	396	△186	△1,168	4	△1,163
当期変動額合計	△1,260	△9	△107	396	△186	△1,168	4	△942
当期末残高	5,007	13	3,869	3,510	2,426	14,828	60	172,121

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	111,155	△2,759	157,233
当期変動額					
剰余金の配当			△8,103		△8,103
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,692		34,692
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の処分				39	39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	26,588	△9,961	16,627
当期末残高	30,449	18,386	137,744	△12,720	173,860

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,007	13	3,869	3,510	2,426	14,828	60	172,121
当期変動額								
剰余金の配当								△8,103
親会社株主に帰属する 当期純利益								34,692
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△10,000
自己株式の処分								39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,438	△11	—	2,067	3,082	9,576	707	10,284
当期変動額合計	4,438	△11	—	2,067	3,082	9,576	707	26,912
当期末残高	9,446	1	3,869	5,578	5,508	24,404	768	199,033

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,267	52,490
減価償却費	8,680	9,927
減損損失	541	—
のれん償却額	214	116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	261
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,573	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	171	434
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△661	△421
受取利息及び受取配当金	△760	△607
支払利息	2,357	3,549
為替差損益 (△は益)	16	△914
持分法による投資損益 (△は益)	554	△208
有形固定資産売却損益 (△は益)	△52	△96
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,247	△3
関係会社株式評価損	—	599
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,908	△7,055
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△864	3,468
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,685	△1,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,883	△1,441
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△12,872	10,190
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,556	△6,050
預り金の増減額 (△は減少)	16,217	29,290
その他	2,577	△17,307
小計	△10,204	75,740
利息及び配当金の受取額	788	845
利息の支払額	△2,307	△3,470
法人税等の支払額	△11,608	△4,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,331	68,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△528	△382
定期預金の払戻による収入	628	532
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△563	△15
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,277	250
有形固定資産の取得による支出	△38,151	△95,942
有形固定資産の売却による収入	60	288
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	6	6
長期預り金の受入による収入	13,723	29,488
その他	△669	△539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,216	△66,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,295	△7,435
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	9,961	△31
長期借入れによる収入	43,644	34,860
長期借入金の返済による支出	△11,497	△9,772
社債の発行による収入	—	19,890
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△2,002	△10,012
配当金の支払額	△10,232	△8,093
その他	△285	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,883	9,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	2,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,777	14,649
現金及び現金同等物の期首残高	59,564	56,786
現金及び現金同等物の期末残高	56,786	71,435

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### ①連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 31社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

ロ. 非連結子会社の数 1社

非連結子会社(1社)は総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外している。

非連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

### ②持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社数

関連会社 1社

主な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

ロ. 持分法非適用の非連結子会社・関連会社

非連結子会社 1社

関連会社 7社

持分法を適用しない理由

当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。主な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

### ③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社2社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社29社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していた「長期前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において固定負債の「その他」に表示していた13,723百万円は、「長期前受金」として組替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

①取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）を2017年度から導入している。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本制度に基づき設定される信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

②信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は628百万円、株式数は871千株である。

## (セグメント情報等)

## ①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」及び「その他事業」の4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業及びこれに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

- ・国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- ・国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- ・海外建設事業：海外における土木工事並びに建築工事の請負及びこれに付帯する事業

## ②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。なお、当社グループは事業セグメントに資産を配分していない。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	307,274	254,548	—	561,823	12,195	574,018	—	574,018
東南アジア	—	—	145,049	145,049	1,433	146,482	—	146,482
その他の地域	—	—	6,748	6,748	—	6,748	—	6,748
顧客との契約から生じる収益	307,274	254,548	151,797	713,620	13,629	727,249	—	727,249
その他の収益	7	0	—	8	233	241	—	241
外部顧客への売上高	307,282	254,549	151,797	713,629	13,862	727,491	—	727,491
セグメント間の 内部売上高又は振替高	224	32	—	256	2,788	3,045	△3,045	—
計	307,507	254,581	151,797	713,886	16,651	730,537	△3,045	727,491
セグメント利益又は損失 (△)	27,772	9,005	△15,602	21,174	518	21,692	4	21,697
その他の項目								
減価償却費	4,900	521	2,768	8,190	493	8,683	△2	8,680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	324,853	273,430	—	598,284	13,036	611,320	—	611,320
東南アジア	—	—	172,970	172,970	—	172,970	—	172,970
その他の地域	—	—	8,843	8,843	—	8,843	—	8,843
顧客との契約から生じる収益	324,853	273,430	181,814	780,098	13,036	793,134	—	793,134
その他の収益	1,033	0	—	1,034	137	1,171	—	1,171
外部顧客への売上高	325,887	273,431	181,814	781,132	13,173	794,306	—	794,306
セグメント間の 内部売上高又は振替高	308	5	—	314	2,766	3,080	△3,080	—
計	326,196	273,436	181,814	781,447	15,940	797,387	△3,080	794,306
セグメント利益又は損失(△)	40,200	16,813	△3,235	53,778	1,523	55,301	3	55,304
その他の項目								
減価償却費	5,188	627	3,581	9,397	532	9,930	△2	9,927

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
1株当たり純資産額	610.56円	726.03円
1株当たり当期純利益	44.12円	125.58円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,460	34,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,460	34,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	282,404	276,251

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度3,609千株、当連結会計年度9,762千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度929千株、当連結会計年度880千株である。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議した。

- ①自己株式の取得を行う理由 株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため
- ②取得に係る事項の内容
- イ. 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ロ. 取得し得る株式の総数 3,600,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.3%)
- ハ. 株式の取得価額の総額 50億円(上限)
- ニ. 取得期間 2026年5月11日～2026年7月31日
- ホ. 取得方法 東京証券取引所における市場買付

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	51,195	64,364
電子記録債権	3,027	3,144
完成工事未収入金	343,943	353,600
未成工事支出金	15,770	12,467
棚卸不動産	435	434
材料貯蔵品	1,280	1,398
短期貸付金	3,840	6,278
未収入金	36,819	42,975
その他	6,611	23,344
貸倒引当金	△932	△1,954
流動資産合計	461,991	506,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,093	33,566
減価償却累計額	△22,409	△23,031
建物(純額)	10,683	10,535
構築物	4,727	4,906
減価償却累計額	△3,428	△3,547
構築物(純額)	1,298	1,358
機械及び装置	11,580	13,238
減価償却累計額	△9,979	△10,459
機械及び装置(純額)	1,600	2,779
浚渫船	15,813	15,805
減価償却累計額	△15,358	△15,517
浚渫船(純額)	455	288
船舶	26,812	26,806
減価償却累計額	△21,343	△22,476
船舶(純額)	5,469	4,330
車両運搬具	866	874
減価償却累計額	△787	△777
車両運搬具(純額)	78	97
工具器具・備品	8,939	9,485
減価償却累計額	△5,168	△5,842
工具器具・備品(純額)	3,770	3,642
土地	31,475	31,475
リース資産	322	299
減価償却累計額	△154	△136
リース資産(純額)	167	163
建設仮勘定	29,095	93,043
有形固定資産合計	84,096	147,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
無形固定資産	1,378	1,321
投資その他の資産		
投資有価証券	17,836	24,041
関係会社株式	17,523	16,717
関係会社長期貸付金	15,850	28,681
従業員に対する長期貸付金	—	0
破産更生債権等	4	1
長期前払費用	33	205
繰延税金資産	4,045	3,244
その他	11,417	12,524
貸倒引当金	△4,245	△4,725
投資その他の資産合計	62,465	80,692
固定資産合計	147,940	229,728
資産合計	609,931	735,782
負債の部		
流動負債		
工事未払金	145,779	147,900
短期借入金	55,361	51,548
コマーシャル・ペーパー	9,961	9,929
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	2,617	4,609
未払法人税等	1,738	15,680
未成工事受入金	28,537	38,308
預り金	98,721	132,373
完成工事補償引当金	1,239	1,081
賞与引当金	2,999	3,235
工事損失引当金	5,623	6,170
その他	4,775	5,126
流動負債合計	367,355	425,962
固定負債		
社債	31,000	41,000
長期借入金	49,032	58,349
長期前受金	13,723	43,212
再評価に係る繰延税金負債	3,787	3,787
退職給付引当金	750	1,173
役員株式給付引当金	492	565
その他	229	167
固定負債合計	99,014	148,256
負債合計	466,370	574,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金		
資本準備金	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007
資本剰余金合計	18,386	18,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57	52
別途積立金	65,000	70,000
繰越利益剰余金	23,530	42,059
利益剰余金合計	88,588	112,112
自己株式	△2,759	△12,720
株主資本合計	134,665	148,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,007	9,442
繰延ヘッジ損益	18	23
土地再評価差額金	3,869	3,869
評価・換算差額等合計	8,895	13,335
純資産合計	143,561	161,563
負債純資産合計	609,931	735,782

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	668,769	740,236
その他の売上高	299	5,266
売上高合計	669,068	745,503
売上原価		
完成工事原価	626,551	664,851
その他の売上原価	149	3,897
売上原価合計	626,700	668,748
売上総利益		
完成工事総利益	42,217	75,385
その他の売上総利益	149	1,369
売上総利益合計	42,367	76,755
販売費及び一般管理費	23,571	25,575
営業利益	18,795	51,179
営業外収益		
受取利息	526	653
有価証券利息	0	—
受取配当金	1,739	1,462
為替差益	—	1,003
その他	204	426
営業外収益合計	2,469	3,546
営業外費用		
支払利息	2,147	2,967
社債利息	207	306
貸倒引当金繰入額	484	1,549
為替差損	631	—
その他	398	740
営業外費用合計	3,869	5,563
経常利益	17,396	49,161
特別利益		
固定資産売却益	48	141
投資有価証券売却益	1,256	12
その他	0	—
特別利益合計	1,305	154
特別損失		
関係会社株式評価損	2,182	1,885
その他	335	201
特別損失合計	2,518	2,086
税引前当期純利益	16,183	47,229
法人税、住民税及び事業税	4,799	16,804
法人税等調整額	564	△1,202
法人税等合計	5,364	15,602
当期純利益	10,819	31,627

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	63	60,000	27,957	88,021	△773	136,085
当期変動額										
剰余金の配当							△10,252	△10,252		△10,252
固定資産圧縮積立金の取崩					△6		6	—		—
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		—
当期純利益							10,819	10,819		10,819
土地再評価差額金の取崩							△0	△0		△0
自己株式の取得									△2,000	△2,000
自己株式の処分									13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	5,000	△4,427	566	△1,986	△1,419
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	57	65,000	23,530	88,588	△2,759	134,665

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	6,269	23	3,977	10,269	146,354
当期変動額					
剰余金の配当					△10,252
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					10,819
土地再評価差額金の取崩					△0
自己株式の取得					△2,000
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,261	△5	△107	△1,374	△1,374
当期変動額合計	△1,261	△5	△107	△1,374	△2,793
当期末残高	5,007	18	3,869	8,895	143,561

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	57	65,000	23,530	88,588	△2,759	134,665
当期変動額										
剰余金の配当							△8,103	△8,103		△8,103
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		—
当期純利益							31,627	31,627		31,627
土地再評価差額金の取崩										—
自己株式の取得									△10,000	△10,000
自己株式の処分									39	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	5,000	18,528	23,523	△9,961	13,562
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	52	70,000	42,059	112,112	△12,720	148,227

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,007	18	3,869	8,895	143,561
当期変動額					
剰余金の配当					△8,103
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					31,627
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得					△10,000
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,434	5	—	4,439	4,439
当期変動額合計	4,434	5	—	4,439	18,001
当期末残高	9,442	23	3,869	13,335	161,563

## 6. その他

(1) 2026年3月期実績及び2027年3月期通期予想の概要

## ①連結

(損益の状況)

(単位：百万円)

		2026年3月期実績		2027年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	781,132		805,000		23,867	
	その他	13,173		13,000		△173	
	計	794,306		818,000		23,693	
売上総利益	建設事業	10.4%	81,014	10.8%	87,000	0.4p	5,985
	その他	17.6%	2,318	15.4%	2,000	△2.2p	△318
	計	10.5%	83,333	10.9%	89,000	0.4p	5,666
販売費及び一般管理費		3.5%	28,029	3.7%	30,000	0.1p	1,970
営業利益		7.0%	55,304	7.2%	59,000	0.3p	3,695
経常利益		6.7%	53,195	6.6%	54,000	△0.1p	804
税金等調整前当期純利益		6.6%	52,490	6.5%	53,000	△0.1p	509
親会社株主に帰属する当期純利益		4.4%	34,692	4.3%	35,000	△0.1p	307

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	2026年3月期実績	2027年3月期予想	増減
営業キャッシュ・フロー	68,392	56,000	△12,392
投資キャッシュ・フロー	△66,313	△31,000	35,313
財務キャッシュ・フロー	9,594	△37,000	△46,594

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	2026年3月期実績	2027年3月期予想	増減
有利子負債(連結) (億円)	1,961	1,850	△111
有利子負債(個別) (億円)	1,708	1,577	△131
設備投資(連結) (億円)	847	449	△398
設備投資(個別) (億円)	682	353	△329
従業員数(連結) (人)	3,991	4,157	166
従業員数(個別) (人)	3,439	3,570	131

## ②個別

(損益の状況)

(単位：百万円)

		2026年3月期実績		2027年3月期予想		増減		
売上高	建設事業	国内土木	297,474	300,000		2,525		
		海外土木	77,055	105,000		27,944		
		(土木 計)	374,530	405,000		30,469		
		国内建築	270,617	270,000		△617		
		海外建築	100,049	95,000		△5,049		
		(建築 計)	370,666	365,000		△5,666		
		(国内 計)	568,092	570,000		1,907		
		(海外 計)	177,104	200,000		22,895		
	計	745,196	770,000		24,803			
	その他	306	500		193			
合計	745,503	770,500		24,996				
売上総利益	建設事業	国内土木	17.0%	50,510	17.3%	52,000	0.4p	1,489
		海外土木	1.3%	982	3.8%	4,000	2.5p	3,017
		(土木 計)	13.7%	51,492	13.8%	56,000	0.1p	4,507
		国内建築	9.3%	25,247	9.8%	26,500	0.5p	1,252
		海外建築	△0.1%	△141	1.1%	1,000	1.2p	1,141
		(建築 計)	6.8%	25,105	7.5%	27,500	0.8p	2,394
		(国内 計)	13.3%	75,757	13.8%	78,500	0.4p	2,742
		(海外 計)	0.5%	840	2.5%	5,000	2.0p	4,159
	計	10.3%	76,597	10.8%	83,500	0.6p	6,902	
	その他	51.3%	157	0.0%	0	△51.3p	△157	
合計	10.3%	76,755	10.8%	83,500	0.5p	6,744		
販売費及び一般管理費	3.4%	25,575	3.6%	27,500	0.1p	1,924		
営業利益	6.9%	51,179	7.3%	56,000	0.4p	4,820		
経常利益	6.6%	49,161	6.8%	52,500	0.2p	3,338		
税引前当期純利益	6.3%	47,229	6.7%	51,500	0.3p	4,270		
当期純利益	4.2%	31,627	4.4%	34,000	0.2p	2,372		

(受注の状況)

(単位：百万円)

		2026年3月期実績		2027年3月期予想		増減	
建設事業	土木	国内土木	314,723	300,000		△14,723	
		海外土木	199,986	90,000		△109,986	
		計	514,709	390,000		△124,709	
	建築	国内建築	331,072	330,000		△1,072	
		海外建築	5,291	60,000		54,708	
		計	336,364	390,000		53,635	
		(国内 計)	645,796	630,000		△15,796	
		(海外 計)	205,277	150,000		△55,277	
	計	851,073	780,000		△71,073		
	その他	306	500		193		
合計	851,380	780,500		△70,880			

## (2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況

## ①受注高

(単位：百万円)

			前事業年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	当事業年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	171,881	225,453	53,572	31.2
		国内民間	61,099	89,269	28,170	46.1
		国内計	232,980	314,723	81,742	35.1
		海外	77,570	199,986	122,415	157.8
		計	310,551	514,709	204,158	65.7
	建築	国内官庁	75,512	46,649	△28,863	△38.2
		国内民間	240,353	284,423	44,069	18.3
		国内計	315,866	331,072	15,206	4.8
		海外	40,538	5,291	△35,246	△86.9
		計	356,404	336,364	△20,040	△5.6
	合計	国内官庁	247,393	272,102	24,708	10.0
		国内民間	301,453	373,693	72,240	24.0
国内計		548,846	645,796	96,949	17.7	
海外		118,109	205,277	87,168	73.8	
計		666,956	851,073	184,117	27.6	
その他		299	306	6	2.3	
合計		667,255	851,380	184,124	27.6	

## ②売上高

(単位：百万円)

			前事業年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	当事業年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	197,711	225,209	27,498	13.9
		国内民間	84,397	72,265	△12,132	△14.4
		国内計	282,108	297,474	15,366	5.4
		海外	62,773	77,055	14,281	22.8
		計	344,882	374,530	29,647	8.6
	建築	国内官庁	32,457	53,907	21,449	66.1
		国内民間	217,518	216,710	△808	△0.4
		国内計	249,976	270,617	20,641	8.3
		海外	73,910	100,049	26,138	35.4
		計	323,886	370,666	46,780	14.4
	合計	国内官庁	230,168	279,116	48,947	21.3
		国内民間	301,916	288,976	△12,940	△4.3
国内計		532,084	568,092	36,007	6.8	
海外		136,684	177,104	40,420	29.6	
計		668,769	745,196	76,427	11.4	
その他		299	306	6	2.3	
合計		669,068	745,503	76,434	11.4	

## ③繰越高

(単位：百万円)

			前事業年度 (25. 3. 31)	当事業年度 (26. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	188,840	189,084	244	0.1
		国内民間	121,767	138,771	17,003	14.0
		国内計	310,607	327,855	17,248	5.6
		海外	124,063	254,408	130,345	105.1
		計	434,670	582,264	147,593	34.0
	建築	国内官庁	174,778	167,520	△7,257	△4.2
		国内民間	273,691	341,404	67,713	24.7
		国内計	448,469	508,924	60,455	13.5
		海外	216,380	137,574	△78,806	△36.4
		計	664,850	646,499	△18,350	△2.8
	合計	国内官庁	363,618	356,604	△7,013	△1.9
		国内民間	395,458	480,175	84,717	21.4
国内計		759,076	836,780	77,703	10.2	
海外		340,443	391,983	51,539	15.1	
計		1,099,520	1,228,764	129,243	11.8	
その他		-	-	-	-	
合計		1,099,520	1,228,764	129,243	11.8	

## (3) 2026年3月期 主要受注・完成工事

## ①受注

オオノ開発株式会社	(仮称) 知多シブプリサイクルヤード整備工事	愛知県
近畿地方整備局	神戸港臨港道路大阪湾岸道路西伸部主塔(2P)基礎工事	兵庫県
中日本高速道路株式会社	東名高速道路日進三好地区(上り線)拡幅工事	愛知県
川西3特定目的会社	ESR川西DC3新築計画	兵庫県
株式会社大創産業	(仮称) 関西RDC新築工事	大阪府
合同会社 広島ホテルマネジメント	(仮称) 広島市南区の場町1丁目ホテル計画 新築工事	広島県
Changi Airport Group Pte Ltd	チャンギ空港第5ターミナルターミナル連絡トンネル工事	シンガポール
香港機場管理局	香港国際空港無人交通車両用道路・駅舎建設工事	香港
JTC Corporation	トゥアス北部埋立工事	シンガポール

## ②完成

ひびきウインドエナジー 株式会社	北九州響灘洋上ウインドファーム建設工事 風車基礎・海洋工事	福岡県
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道 久々利第二トンネル他1トンネル工事	岐阜県
関東地方整備局	令和5年度 東京湾中央防波堤外側地区岸壁(-16m) (耐震)築造工事	東京都
尼崎4ロジスティック 特定目的会社	GLP ALFALINK 尼崎 北棟 新築工事	兵庫県
東濃中部病院事務組合	(仮称) 公立東濃中部医療センター建設工事	岐阜県
三井不動産レジデンシャル 株式会社	(仮称) 千代田区三番町計画	東京都
シンガポール政府	テコン島A・C地区干拓地造成工事	シンガポール

(引渡基準ベース)